

한통련 뉴스레터

제43호

発行:在日韓国民民主統一連合(韓統連)

〒110-0016 東京都台東区台東4丁目31-7-302 電話/FAX 03-4362-5284
メール chuo@korea-htr.org ホームページ <https://chuo.korea-htr.org/>

ニュースレター配信をご希望の方はchuo@korea-htr.orgまでご連絡ください。(メールにお名前をご記入の上、件名に「韓統連ニュースレター配信希望」とお書きください)

정세 情勢

●梨泰院惨事…担当長官と市長・区長、三日目にようやく謝罪／尹大統領、原因究明後に謝罪検討？

行政安全部長官、警察と消防トップら謝罪



青年たちは2日、梨泰院惨事の現場近くで惨事の真相究明と責任者処罰を要求する沈黙デモを行っている

ソウルの繁華街、梨泰院で10月29日、ハロウィーンイベントに押し寄せた多数の人が転倒したり圧迫され150人以上の死者が出た事故を巡り、当局の対策に不備があったとの批判と共に政権の責任を問う声があがる中、事故から3日たった11月1日、行政安全部長官、警察と消防トップらが事故防止対策が不十分だったことを認め謝罪した。

李祥敏(イ・サンミン)行政安全部長官は同日の国会行政安全委員会で、「国には国民の安全に無限の責任があるにもかかわらず今回の事故が発生したことについて、国民の安全の責任を負う主務官庁の長官として国民の皆さんに深く謝罪する」と表明。「事故の収拾と原因究明に注力し、大規模な事件の再発防止のため最善を尽くすことを約束する」と強調した。李氏は事故翌日の30日、「警察と消防を前もって(事故現場に)配置して解決する問題ではなかった」「普段より多くの人が集まったわけではない」などと発言し物議を醸したことにしても遺憾の意を示した。

同委員会に出席した南華栄(ナム・ファヨン)

消防長官代理も「初期の段階で多くの死傷者が発生したが、救助と救急隊員が絶対的に不足し、現場での対応が困難だった」とし、「人命救助に最善を尽くしたが、多数の死傷者が発生し申し訳ない」と謝罪した。尹熙根(ユン・ヒグン)警察長官は同日午前記者会見を開き、「重い責任を感じる」として、事故前後の警察の対応不備を認めて国民に陳謝した。事故が起きる約4時間前から警察に危険を伝える計11件の通報が寄せられていたにも関わらず、警察が積極的に対応に乗り出さなかったことが明らかになっている。

梨泰院の管轄区である龍山区の朴熙英(パク・ヒョン)区長は「管内で発生したさんたんたる事故について区民と国民の皆さんに申し訳ない」とするコメントを出した。朴氏は前日、MBCテレビのインタビューで「区庁としてできる限りの役割は果たした」とし、梨泰院のハロウィーンイベントは主催者がいないため、安全対策を立てなければならないお祭りではなく「一種の現象」と見なす必要があると発言し批判を受けていた。呉世勳(オ・セフン)ソウル市長も、記者会見で「市民の生命と安全に責任を負うソウル市長として今回の事故に対し無限の責任を感じ、深く謝罪する」と述べた。

民主党・李代表、政府に謝罪を要求

第一野党「共に民主党」の李在明(イ・ジェミョン)代表は1日の議員総会で、「明白な人災で、政府の無能による惨事」と批判。李代表は「大統領から市長まで話す言葉は『われわれには責任がない』だけ」として、「政府の誰も『責任がある。国民の命を守れなくて申し訳ない』と謝罪しない」と指摘していた。

大統領室、謝罪に否定的

一方、大統領室の関係者は1日、龍山・大統領室で取材陣からの「尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領の直接謝罪に対する要求が相当に高いが」との質問に、「責任については事故の原因を究明してから、その次だ」「現在は原因究明に力を注いでいる」と謝罪には否定的な立場を示した。尹大統領は31、1、2日と連続して合同焼香所や葬儀場を訪れている。

くり返される惨事、政府は国民の命を守れ！

起こってはならない事故がまたもや発生した。今回の梨泰院惨事と呼ばれる事故では死者は156人、負傷者は157人（1日発表）にのぼり、死者のうち20代が104人を占める。朴槿恵（パク・クネ）政権時の2014年4月16日に発生したセウォル号惨事では、304人の死亡者・行方不明者の内、250人が修学旅行で済州島に向かっていて檀園高校の高校生だったことが思い返される。また若い生命が無残に奪われた。

担当長官や当局は事故の責任回避に汲々としながら、批判の高まりを受けて事故からようやく三日目に謝罪するという不誠実さを露呈した。謝罪は責任へとつながるときに意味があるが、これらの

謝罪をそのように受け止める国民はいない。また、事故の総責任者である尹大統領は焼香所と葬儀場に頻りに姿を見せても、いまのところ謝罪する考えはないようだ。しかし、謝罪を求める国民の声は日ごとに大きくなっている。（尹大統領は4日、法要の場で初めて謝罪したが、国民向けの公式謝罪はまたしていない）

事故について真相究明・責任者処罰・再発防止を徹底することはいうまでもないが、惨事がくり返される根本的な問題は、国民の生命と安全を守る義務が国家と政府にあることを、政権自身が自覚していない、あるいはおろそかにしているところにある。経済危機を克服できないまま民生を破綻させ、合同軍事演習の連続強行により朝鮮半島に戦争の危機を呼び込む尹政権は、すでに国民の生存権を守るところか脅かしている。

セウォル号惨事は最終的にキャンドル革命を通じて朴政権を退陣に追い込んだ。事故現場近くでは、青年進歩党や進歩大学生ネットワークなど10余の青年学生団体のメンバーが、「梨泰院惨事、国家責任を認め謝罪しろ」などと書かれたピケットを掲げ、沈黙デモを惨事直後から開始している。梨泰院惨事で深い悲しみに包まれている国民が尹政権に向ける視線は鋭く厳しい。

●【記事紹介】[記者手帳] 梨泰院大惨事に韓米演習の強行は必要か？



韓米合同空中演習「ビジラントストーム」に出撃するF-35Aステルス戦闘機

統一ニュース 2022年11月2日
イ・スンヒョン記者

大韓民国ソウル特別市龍山区梨泰院で10月29日夕方8時30分ごろ、青年ら156人（11月1日午前11時時点）が圧死する大惨事が起こった。

まだ重傷者が多く死亡者はさらに増えるものと予想されるが、どのような理由であれ惨事の被害者に自らの死に責任を負うなら理由はないのは明らかだ。

理由の如何を問わず、全的に根本的な事故の責任は当然、国民の生命と安全に責任を負うべき国家と政府にある。

尹錫悦（ユン・ソンニョル）大統領も事故の翌30日午前、談話を通じて11月5日までの国家哀悼期間を発表し、「国民の生命と安全に責任を負う大統領として、心が重く悲しみに耐えない」と心境を明らかにした。

大統領は事故の收拾策と共に地域の祝祭、民間行事に至るまで取り消しや緊急点検を実施することを指示し、こうした決定については、すべての国民が緊急であり哀しみの状況だと認識しているため当然受け入れた。

だが、前例のない事故に対し発生から3日過ぎた11月1日になってようやく、世論の動向をみて警察庁長官と龍山区長、ソウル市長らが謝罪の意を明らかにしたのは失望した。

さらに意外であり驚いたのは、10月31日から計画された韓米合同空軍演習「ビジラントストーム(Vigilant STORM)」が強行された事実だ。

大多数の国民が未曾有の大惨事に直面し、日常の平和と安全に対する疑心と衝撃に包まれている中で、大統領は「国民の生命と安全に対する責任」を負うべきだとの意識と意志を持っているのだろうか？

すべての国家行事と地方自治体の行事はもちろん、民間行事まで取り消したり緊急点検を支持したりは真剣に考えてのことだろうか？と疑問まで湧

く。

ほかでもなく、朝鮮半島における軍事的葛藤と激化が明らかに予想される韓米合同空中演習「ビジラントストーム」が10月31日から強行されたからだ。

6・15南側委員会と全国民衆行動をはじめとする市民社会団体においても、梨泰院惨事に対する国民の哀悼を勘案し最小限の抗議行動へと自制するとの立場を数日前に明らかにしたところに、政府が乗り出してまさに対決的な軍事行動を展開する必要があるのかということだ。

北側も慎重な態度とみえる。

北の外務省報道官は31日に発表した談話で、「米国と南側の持続的で無謀な軍事行動により、朝鮮半島と周辺地域の情勢は再び強対強の対決局面に入った」とし、「ビジラントストームを引き続き強行する場合、引き起こされるすべての結果

は米国が責任を負うことになる」と警告した。

米国を脅威だと狙いを定めるだけで、惨事に直面した南側をあえて挙論しなかったとの指摘が提起されている。

統一部の関係者は1日、これに対し「朝鮮半島の緊張を高める原因がまるでわが方の定例的・防衛的演習のせいだと北は誤導しており、政府は現情勢が北の無謀な核・ミサイル開発によるものであることを明らかにする」との原論的な立場に言及した。

平和と統一を目標とする戦略的接近は消えてしまい、慣性的な敵視だけ寂しく残ったのではないかと、本当にもどかしい状況だ。

原文

<http://www.tongilnews.com/news/articleView.html?idxno=206538>

활동보고 活動報告

●韓国からの招請行事「分断に立ち向かった人々、在日同胞との同行」に参加 …韓統連旅券問題などを提起



国会会館で開催された討論会「在日同胞の過去と現在、そして未来のための国会討論会」後、参加者全体で記念撮影

韓統連は10月25日から28日まで、在日韓国人良心囚同友会とともに、韓国からの招請行事「分断に立ち向かった人々、在日同胞との同行」に参加した。主催は「民主社会のための弁護士会（民弁）」、モンダンヨンピル（「ちびた鉛筆」、朝鮮学校を支援する団体）、地球村同胞連帯（KIN）、「フォーラム真実と正義」。韓統連は国家人権委員会、過去事整理委員会との面談や、各種シンポジウムの中で韓統連に対する旅券制限などの弾圧問題を提起し、大きな反響を呼んだ。韓統連からは李鐵（イ・チョル）顧問、金昌五（キム・チャンオ）事務長、崔誠一（チェ・ソニル）副事務長、李俊一（イ・チュニル）総務部長が参加した。

25日午後には国家人権委員会と面談。2021年4月に出された国家人権委員会の決定後、韓統連の会員に対する旅券弾圧が是正されていることを報告。人権委のソン・ドゥファン委員長は「決定後の状況が気がかりだった。韓統連の旅券問題が進展したことは非常に良かった」と語り、根本的な課題として国家保安法の撤廃を今後も追求していくとした。

26日には真実・和解のための過去事整理委員会を訪問。韓統連の歴史と、弾圧の現状を説明した。過去事整理委員会のチョン・グンシク委員長は、同委員会が今年いっぱい解散することにふれつつ「できる限り努力していきたい」と語った。また、良心囚同友会からは在日良心囚の再審無罪を勝ち取るため、委員会からの良心囚への呼びかけや、記者会見などを通じた日本への広報活動が提案された。夕方には民弁主管のシンポジウムに参加。李総務部長が旅券問題を中心に韓統連に対する弾圧状況を報告。李総務部長は「韓統連会員に対する旅券制限は、人権上の問題があるだけでなく、植民地支配によって生み出された在日同胞の処遇にも関わる問題。分断の解消、日帝の歴史清算にも関わる問題だ。国内でも強い関心を持っていただきたい」と語った。また、質疑応答では運動を通じて困難を感じたことや、今後の韓国社会への展望など様々な質問が寄せられ、活発に討論した。

27日には国会議員会館で「在日同胞の過去と現在、そして未来のための国会討論会」が開催、韓統連、良心囚同友会ほか、ウトロや、地球村同胞連帯などから報告があった。金昌五事務長は自身の体験も交えながら韓統連運動の歴史と現状を報告。「韓統連の50年間の歴史は、まさに民主化と統一を実現するための日々だった。韓統連に対する反国家団体という不当な規定が一日も早く撤回され、在日同胞の愛国運動が正しく評価されることを心から願う」と語った。

28日は江華島を訪問。歴史遺跡を見学後、対岸に朝鮮が見える燕尾亭(ヨンミジョン)を訪問。統一への思いを語り合った。その後、参加者一同で交流会を開催。三泊四日間をともにしたモンダンヨンピルの若いメンバーからは「いままで良心囚や韓統連の方々の問題を知らずにいてとても申し訳なかった。困難の中でも笑顔を絶やさず闘ってこられた姿に感動した」と涙ながらに感想を語った。参加者は再会を誓いあった。

金昌五事務長は招請事業を振り返り、「今回の韓国訪問事業の最大の成果は、国家人権委員会の委員長と真実和解のための過去事件整理委員会の委員長との会談が実現したこと。韓国の人権問題を取り扱う代表的な組織の最高責任者に、韓統連に対する反国家団体規定の撤回を直接訴えることができた。また主催した4団体との深い交流を通して強固な連帯関係を構築することができた。特に案内係を担当してくれたモンダンヨンピルの若い活動家の情熱的な活動姿勢が印象に残った。モンダンヨンピルにとっても今回の招請事業は、在日同胞の姿を通して、民主化・統一運動に一步を踏み出す契機になったものと思う」と評価。「今回で終わらせるのではなく、韓青に集う若者たちとモンダンヨンピルに集う若者たちとの交流事業へぜひとも継承・発展させていきたい」と語った。

※報告内容は資料①②として後掲。

韓国招請行事 参加記

韓国招請行事に参加して

顧問 李鐵(イ・チョル)



交流会の席上で発言する李鐵顧問

まず、梨泰院参事で犠牲となった方々のご冥福を心からお祈り申し上げます、ご遺族の方々の心の治癒を願うばかりです、惨事があった同じ時間に私はソウル市庁前で友人とローソクデモに参加していました、事件を知ったのは翌日のテレビニュースでした、ソウル市庁前広場に設置された献花所で冥福を祈りながら、過去の大惨事の教訓を活かすことなく、また起きてしまった大惨事に暗澹たる思いでした、こんな書き出しで感想文を書くとは今回の行事に参加する前は思いもよらないことでした、今、招請行事で出会った心美しい人々との大切な思い出と重苦しい思いが錯綜する複雑な感情で書いています。

今回の招請行事への参加の一番の目的は韓統連

の「完全な名誉回復」を実現するためのものでした、合理的根拠なく「反国家団体」とした過去の政府の不当な弾圧をはねのけ先輩・先生方の自主・民主・平和統一の思いを受け継ぐ私たちの正当で正統な主張を韓国社会に理解してもらうことです。

「国家人権委員会」「真実和解過去事整理委員会」の委員長との面談と、民弁での討論会、議員会館内での討論会などを通じて、韓統連の「完全な名誉回復」問題が韓国社会が解決しなければならない課題であることを訴える機会を得たこと、そして理解を深くしてくれたことなどが大きな成果だと思っています。

今回の招請行事は民族問題研究所、民弁、朝鮮学校を支えるモンダンヨンピル、KIN(地球村同胞連帯)の共同主催で実現しました、今回私と同行してくれたのは最近モンダンヨンピルの専従となったイ・ジョンミンさんです、細やかな心配りで大変お世話になりました、食べ物は何が好きかと聞かれたのでクッス(うどん)が好きだというと、翌日明洞で最高のクッス店を探して案内してくれました、本当においしいクッスで大満足です、最後のお別れの晩さん会で手紙をいただきました、「意義深い話を聞き洩らさないよう努力した」と書かれてありました(涙)

心美しい人々との出会いでいっぱい泣きました。

キャンドルデモに参加して

総務部長 李俊一(イ・チュニル)



キャンドルデモに参加する李俊一総務部長（左から二人目）

民弁シンポジウムなどの公式日程終了後の10月29日、ソウルで開催された「金建希（キム・ゴニ）特検！尹錫悦（ユン・ソンニョル）退陣！第12回キャンドル大行進」に参加した。最近韓国でキャンドルデモが急速に拡大しており、先週は30万人が参加したらしい。滞在中に日程が取れそうだったので、現場をぜひ体験したく、韓青時代から懇意にしている韓国の同志を頼りに、キャンドルの現場に赴いた。

現場到着前に、近くのカフェで同志と歓談。彼いわく「このデモの主催はキャンドル行動だが、主体は国民だ」とのこと。韓国ではSNS文化が日本より進んでおり、インターネット上の掲示板にデモの情報を書き込むと情報が一気に拡散し、実際の参加につながるらしい。SNSだけで数万人規模のデモが実現するなど、日本ではおよそ考えられない話だ。ネット文化の発達とともに、韓国国民の高い社会意識が伺われた。

4時30分から事前集会開始。デモというより文化祭のような雰囲気だ。会場から軽快な歌が流れ、市民がそれにあわせて歌ったり手拍子したりしている。ノレペ「ウリナラ」のペク・チャ歌手の公演や、大学生たちの尹錫悦大統領、金建希夫人を痛烈に風刺した律動など公演内容も多彩で、見応え十分だった。集会では「自由発言」の時間もあり、事前に申請すれば誰でも自由に壇上で発言できるようだ。

そしてデモ行進。キャンドル型のライトや、スマートフォンのライトを掲げながら、「金建希を特検せよ」「尹錫悦は退陣せよ」とのスローガンを口々に叫びながら行進した。警察がこれでもかと動員され、狭い道路に参加者が入りきれない。デモ主催者がマイクを持って「警察はすみやかに道を開放しなさい！」と叫んでいたが、しばらくするとその要求が通り、途中からフェンスが後退

し、道路が拡張された。隊列の各所には市民が自主的に組織した警備隊が参加者を適切に誘導しており、警察は道路をフェンスで封鎖したまま傍観。なんの仕事もしていなかった。

1時間ほど行進し、デモは終了。参加者は推定およそ2万名。先週より少なかったが、これは先週の集会が全国から大結集したものであったためであり、キャンドル行動は「11月19日には100万人を突破しよう」と呼びかけている。



「尹錫悦退陣」のプラカードを掲げるデモ参加者

キャンドルデモには初めて参加したが、従来の集会と違い、本当に国民一人一人の主体性による「手作り集会」という印象であり、韓国国民の偉大さを改めて感じた。同時に、尹政権に対する限らない怒りも。参加者はみんな怒っていた。政治、経済、外交、安保、人事。なにひとついいことがないと。キャンドルの原動力は、国民の激しい怒りであることを実感した。

デモの同日に梨泰院では痛ましい惨事が発生したが、尹政権の一部は、これを「デモの警備のため梨泰院に配備する警察力が不足した」と、キャンドルデモに責任転嫁しようとしている。とんでもない話だ。卑劣な責任転嫁は、デモを萎縮させるどころか、国民の怒りをさらに高めるだけであり、自ら墓穴を彫り続ける尹政権に、明るい未来は来ないだろう。

私たちも、このようなキャンドル市民の声のいかにむきあうか、これから問われるようになるだろう。闘いを進めるための大きな勇気と、今後の課題をもらい、デモの現場をあとにした。

※キャンドルデモの同日、梨泰院で痛ましい惨事が発生しました。犠牲になった方々のご冥福をお祈り申し上げます。

写真で見る韓国招請行事



仁川空港に出迎え



国家人權委員会訪問



眞実・和解のための過去事整理委員会訪問



民弁討論会



国会討論会



民族問題研究所 訪問



江華島観光



交流会

韓統連に対する工作事件とパスポートを利用した弾圧問題

金昌五（キム・チャンオ）

1 民団中央団長選挙に干渉した録音テープ事件（1971年）

1961年5月、軍事クーデターで朴正熙軍事独裁政権が登場すると、朴政権は大韓国民団（民団）に対する不当な干渉を始めました。こうして民団の自主性を守るために民団民主化闘争が始まったのです。

「民団正常化有志懇談会」をはじめとする民団民主化勢力は、1960年代在日同胞の法的地位や民族教育を保護するために果敢に闘争しました。

その結果、民団内の広範な支持を集め、1971年3月民団中央団長選挙では、民団民主化勢力が支持するユ・ソクチュン候補（韓統連兵庫本部 崔孝行代表委員の舅）の当選が確実視されました。

これに対して駐日韓国大使館の金在権公使が選挙直前に「某候補を団長に推薦した人の中に反国家的発言をした人物がおり、その発言を録音したテープがある」とした「録音テープ事件」を起こして露骨な選挙干渉をしました。そんな中、暴力輩が配置された恐ろしい雰囲気の中で行われた民団中央団長選挙では、朴正熙独裁政権の意志に従うイ・ヒウォン候補が再選されました。金在権公使が選挙後に公表するとして録音テープはどこからも出てきませんでした。

そのほかにも民団民主化勢力の拠点である民団東京本部と民団神奈川本部事務所の襲撃事件など、数え切れないほど民団民主化勢力に対する弾圧が続けられました。

2 民団民主化勢力を民団から追放した事件（1972年）

そして1972年に7・4南北共同声明が発表されると、民団民主化勢力は「民族統一協議会」を結成し、朝鮮総連（総連）と7・4共同声明を支持する共同行事を日本各地で開催し、先駆的に統一運動を展開しました。このような動きに危機感を深めた民団中央は、民団民主化勢力に対して除名・停権処分を乱発しました。そして在日韓国青年同盟（韓青）に対しては傘下団体取消処分を強行しました。民団民主化勢力は、すべて民団組織から追放されました。こうして民団民主化勢力と朴正熙独裁政権支持勢力の対立は決定的になりました。

3 韓民統結成を阻止するための金大中拉致事件（1973年）

1972年10月、韓国で維新クーデターが起き朴正熙政権の独裁体制が強化される中、民団民主化勢力は日本に滞在し、朴政権に対する抗議の声を上げていた金大中氏と共に朴正熙維新独裁政権に反対する海外同胞組織、韓国民主回復統一促進国民会議（韓民統）結成に合意しました。

これに対して朴正熙独裁政権は、韓民統結成を阻止するために韓民統結成を目前にした1973年8月8日、白昼に東京で金大中氏を拉致しました。韓民統結成を準備していた民団民主化勢力は直ちに「金大中先生救出委員会」を発足させました。当時、事件現場には朝鮮産のタバコが残っていたとして朝鮮の犯行という説が流布されましたが、救出委員会は直ちにKCIAの犯行と断定し、金大中氏が生命の危機に瀕していると呼びかけ、すべての力を動員して救出運動を展開しました。そして金大中氏の生死も不明な状況でしたが、金大中拉致事件は韓民統結成を阻止するための朴正熙独裁政権の策動とみなし、予定通り8月13日に韓民統を結成し、金大中氏を議長に選出しました。韓民統が結成された直後のその夜、金大中氏はソウル自宅の近くで傷ついた姿で発見されました。世に多く知られている金大中拉致事件は、韓民統結成を阻止するための事件だったのです。

事件現場で駐日韓国大使館キム・ドンウン1等書記官の指紋が発見されました。その当時、駐日韓国大使館の情報関係担当公使は金在権公使であり、その指揮下にあった者がまさにキム・ドンウン書記官でした。その後、日本では金大中拉致事件の真相究明を要求し、朴正熙独裁政権を糾弾する世論が高まっていきました。

4 朴正熙大統領狙撃未遂事件（陸英修大統領夫人殺害事件）（1974年）

韓民統出帆で在日同胞は民主愛国勢力として反独裁民主化運動を全面的に展開するようになりました。これは在日同胞運動の画期的な転換であり、発展でした。また歴史的に見れば、韓民統は反維新独裁との闘い開始を内外に宣言した最初の組織でもありました。韓民統の運動は国内世論を促し、1973年10月16日にソウル大生の反維新独裁デモ（1972年10月、維新憲法宣言後、韓国で初の反維新独裁デモ）を呼び起こすなど韓国内の民主化運動を高揚させました。

日本では、韓民統と韓民統に連帯する広範な日本市民が朴正熙独裁政権を糾弾し、韓国民主化を要求する運動を展開しました。維新クーデターによって韓国国内の運動は鎮圧されたが、日本列島全体が反独裁民主化闘

争の拠点となったのです。

このような局面を転換させようと朴正熙政権によって操作された事件が、まさに1974年8月15日の朴正熙大統領狙撃未遂事件、いわゆる陸英修大統領夫人殺害事件です。犯人とされた人物は韓民統傘下団体の韓青（在日韓国青年同盟）活動家文世光（ムン・セグァン）氏であり、犯行に使われた拳銃は日本の派出所から奪われたものでした。この事件をきっかけに朴政権は韓国国内で高揚する反日運動を背景に日本政府に攻勢を加え、日本内の朴正熙独裁政権に反対する運動に対する監視と抑圧を強化させました。

5 韓民連結成を阻止するための池之端事件（1977年）

このような韓民統の運動は世界各地の海外同胞を促し、米国ヨーロッパなど世界各地で朴独裁政権に反対する運動が活発に展開されました。このような海外運動を一つに集めるために、1977年8月に東京で「海外韓国人民民主化運動代表者会議」を開催し、「民主民族統一海外韓国人連合（韓民連）」を結成しました。この韓民連結成を阻止するために民団は暴力輩を全国で動員して大会会場である池之端文化センターを襲撃しました。事前にその情報を入手して日本警察に警備要請をしましたが、日本警察は出動せず、警備を担当した多くの韓青活動家が傷つきました。私自身がその当時大学生として大会警備を担当し、暴行を受けましたが、もうここで死ぬかもしれない、と感じたのはその時が最初で最後でした。

6 韓民統を反国家団体として規定した金整司事件（1978年）

このような韓民統の闘争を恐れた朴政権は1978年、在日韓国人留学生の金整司事件を捏造し、その公判過程で韓民統を何の根拠も提示せず、一方的に「反国家団体」と規定する蛮行を犯しました。

1973年、韓民統結成直後から韓統連幹部に対してパスポートの発行を拒否する弾圧が続いてきましたが、この金整司事件の最高裁判決を踏まえ、その後韓統連会員に対するパスポートの発行は全面的に拒否されました。

韓統連を反国家団体として規定したこの金整司事件は、2010年の真実和解委員会で捜査機関の強圧的な捜査で操作されたものであると明らかにし、金整司氏には無罪判決が出されました。

1980年の光州大虐殺後、金整司事件の最高裁判決を踏まえ、反国家団体である韓民統の首魁として死刑判決を受けた金大中大統領も、2004年に再審し無罪判決を受けました。

しかし、韓統連に対する不当な「反国家団体」の烙印は現在まで続いています。

7 パスポートを利用した弾圧問題

在日同胞社会と韓統連組織に対する理解を助けるために、ここで私自身の紹介をします。私は1955年、大阪で生まれました。父は3歳の時、母は5歳の時に日本に渡って来たので、私は3世に近い在日同胞2世になります。

ほとんどの在日同胞がそうであるように、私たちの家族は日本の名前で生きてきました。私は小学校から高校まで日本の学校に通いました。中学校時代、地下鉄駅のトイレに「朝鮮人は帰れ」という落書きを見て、とても怖かったです。行ったこともなく、言葉も知らず知る人も一人もいないのに、日本を追放されて韓国に行けば生きていけるのか？漠然とした恐怖感を感じました。様々な経験を通じ、民族差別がひどい日本社会では、韓国人というのは隠れて生きなければならないと考えるようになりました。

ところで大学1年生の時、韓統連の傘下団体である韓青（在日下国青年同盟）を知ることになりました。韓青で初めて祖国の言葉と歴史を学び始めたのです。特に4月革命に深い感動を受け、祖国の民主化と統一のために一生生きていこうと決心しました。一生懸命勉強すればするほど、祖国への愛は深まりました。中学校時代には、恐怖の対象だった祖国が愛の対象に変わったのです。しかし、一生懸命活動すればするほど、祖国は離れていきました。愛する祖国に行きたくても朴正熙独裁政権がパスポートの発行を拒否したからです。

朴正熙政権、全斗煥政権、盧泰愚政権と長い闘争が続いて金泳三政権、金大中政権を経て盧武鉉政権が出帆した2003年9月19日、海外民主人士招請委員会に招待を受け、いよいよ夢見た祖国に初めて来られるようになりました。仁川空港から歓迎に出た国内同胞に会った瞬間涙を禁じられませんでした。泣き続けました。60年以上の私の人生において、2003年9月19日は人生最大の記念日です。その時、多くの困難を克服し、私たちの韓統連の名誉回復と帰国保障を実現してくださった方が、チェ・ビョンモ先生であり、林鍾仁弁護士です。

しかし2008年、李明博政権が登場すると再びパスポートを利用した弾圧が始まりました。

2003年に名誉回復が成立したにもかかわらず再び弾圧を受けることになったのは、韓統連に対する反国家団体規定が残っているからです。韓統連の完全な名誉回復のためには必ず反国家団体規定が撤回されなければなりません。

8 結び

韓統連は1973年、その前身である韓民統結成以来、金大中救出運動を皮切りに独裁政権に反対し、民主化と統一を要求し数多くの闘争を展開してきました。そして1989年に韓統連として組織を改編した後も、引き続き祖国の民主化と統一のために闘ってきました。韓民統結成から50年間の韓統連の歴史は、まさに民主化と統一を実現するための日々でした。

韓統連に対する反国家団体という不当な規定が一日も早く撤回され、在日同胞の愛国運動が正しく評価されることを心から願っています。

そして国家保安法を根拠とする民主化統一運動に対する弾圧の歴史を終え、愛する祖国である大韓民国の民主主義が発展することを心から願っています。

資料②

韓統連に対する旅券を利用した弾圧問題について

李俊一（イ・チュニル）

金整司事件を捏造し韓民統（現韓統連）を反国家団体と規定

韓統連（在日韓国民主統一連合）の前身である韓民統（韓国民主回復統一促進国民会議）が結成されたのは朴正熙政権時代。在日本大韓国民団（民団）内の民団民主化勢力が、当時日本に滞在中の金大中氏とともに朴正熙独裁政権に反対する海外同胞組織を結成することに合意。1973年8月15日に結成した（※1989年2月に韓統連に組織改編）。

以降、韓民統は日本国内で反独裁民主化運動を展開してきたが、1977年、「在日同胞留学生スパイ事件」の裁判でスパイの嫌疑をかけられた在日同胞学生・金整司氏の「背後勢力」として突然国家保安法上の「反国家団体」と規定された。朴正熙政権は150余名の在日同胞留学生にスパイのレッテルを貼り、拷問により自白を強要し、死刑、無期懲役などを宣告。全斗煥政権時代である1980年には、金大中元大統領が韓民統の議長であったという経歴を理由として、反国家団体の首魁として死刑を宣告された。

金整司氏は無罪判決を受けたが、韓統連は反国家団体のまま

スパイとして逮捕・起訴された金整司氏は、国家保安法に違反したとして懲役10年が確定していたが、2009年「真実・和解のための過去事整理委員会」が、この事件が拷問行為などの強権捜査によって捏造されたという調査結果を発表。2013年の大法院による再審判決によって無罪を勝ち取った。しかし、韓統連の「反国家団体」規定はいまだ解消されておらず、旅券発給拒否、および有効期間の制限など不当な弾圧が続いている。

在日同胞が祖国である韓国を往来するためには、韓国政府が発行する旅券が必要だ。韓統連の会員は韓国国籍であるにも関わらず30年以上もの間、祖国である韓国を自由に行き来することができなかった。会員の中には、国内での親の葬儀に立ち会えなかったり、米国や英国などへの長期間の研修、留学が制限されたりと、生活上での様々な困難に見舞われた者もいる。

李明博政権下で再び旅券を利用した弾圧が再開

2003年9月、民弁をはじめとした国内民主勢力の努力によってようやく韓統連として一時的に帰国が実現したものの、李明博政権下で再び旅券を悪用した弾圧が再開された。パスポート（旅券）の有効期間は本来10年であるにも関わらず、韓統連の会員に対しては1年・3年・5年など不当に制限されてきた。

韓統連会員に対して、旅券発給を申請の際、政府（領事館）が身元陳述書を要求。△在日本朝鮮人総聯合会（総連）の活動経歴△訪北経歴△朝鮮船舶への乗船関係△旅行証明書発給申請関連事項（招請者姓名、発給申請理由、国内旅行日程）などを記述することを要求され、韓統連を脱退する意志があるのかと質問されたケースもある。

韓統連対策委が国家人権委員会に提訴

2019年4月23日、ソウルで「韓統連の完全な名誉回復と帰国保障のための対策委員会（略称、韓統連対策委員会）」が発足。チェ・ビョンモ対策委員会代表は発足式の記者会見で「韓統連が現在弾圧を受けている理由は、日本で韓国の独裁政権に反対し民主化運動をしたという、ただその一点のみ。韓統連の会員はみな自由な韓国人として、韓国に入国することを拒む理由はない」として、韓統連の名誉回復と帰国保障を韓国政府や国家人権委員会に強く要求した。

韓統連対策委員会が国家人権委員会に提訴した結果、2021年4月27日、「韓統連の会員に対する旅券発給制限および不許可に伴う人権侵害事件」に対する国家人権委員会の決定が下された。その内容は以下の通り。

不当な有効期限短縮を是正し、10年旅券の保障を勧告

韓国政府発行のパスポートの有効期間は本来10年であるにも関わらず、韓統連の会員に対しては1年・3年・5年など不当に制限されてきた。その法的根拠とされているのは旅券法第6条第2項第5号だ。その内容は「国外に滞留する国家保安法第2条に基づく反国家団体の構成員として、大韓民国の安全保障、秩序維持および統一外交政策に重大な侵害を引き起こす憂慮がある人に対しては（旅券の有効期間を）1年から5年までの範囲で侵害憂慮の程度に従って外交部長官が定める基準に従って決定する」となっている。これに対して国家人権委員会は、外交部は「大韓民国の安全保障、秩序維持および統一外交政策に重大な侵害を引き起こす憂慮がある人」であるかどうかについて根拠を示すこともなく「反国家団体の構成員」であることだけをもって一律に有効期間を制限したのは不当であり、憲法第14条「すべての国民は居住・移転の自由を持つ」を侵害するので是正するよう勧告した。この決定に基づいて外交部が関連手続きを整備すれば、今後、韓統連の会員に対しては、すべて有効期間10年の旅券が等しく発給されることになる。

誰も自国に帰る権利を剥奪されてはいけない

韓国政府が旅券発給を拒否する場合、その根拠とされてきたのは旅券法第12条第1項だ。その内容は「長期2年以上の刑に該当する罪によって起訴されている人、あるいは長期3年以上の刑に該当する罪によって起訴中止になるか、逮捕令状・拘束令状が発布された人の中で国外にいる人」に対して外交部長官は旅券の発給を拒否することができると定められている。これに対して国家人権委員会は、旅券法第12条は大韓民国に居住して罪を犯した者が海外に逃亡することを防止するか、すでに逃亡した者に対して旅券の再発給を拒否することで帰国させることを目的としたものと判断される。これが在外国民に適用された場合、大韓民国国民でありながら大韓民国に入ってくるできないという悲劇を招来することになるので、法改正の必要があるとの意見を表明したのだ。「世界人権宣言」第13条第2項「すべての人は自国を含めてどのような国であれ離れることができる権利と自国に戻れる権利を持つ」、および「市民的・政治的権利に関する国際規約」第12条第4項「誰でも自国に帰ってくる権利をなく奪われてはならない」という規定を引用して、在外国民が祖国に帰る権利を保障するよう法改正を求めたことは画期的なことだと言える。

在日同法の祖国に帰る権利を保障しなければならない

在外同胞に対して旅券を制限することは、大韓民国憲法第14条「居住、移転の自由」を侵害し、国連が採択した「市民的・政治的権利に関する国際規約」第12条4項「いかなる者も自国に帰る権利を恣意的に剥奪されてはならない」にも抵触する。国際的規範からみても、深刻な人権侵害である。特に在日同胞のほとんどは自由意志によって海外に移住した移民とは違い、日本帝国主義による朝鮮植民地支配によって、強制、半強制的に日本に移り住まざるを得なかった人々と、その子孫である。そのような在日同胞から祖国に帰る権利を奪うということは、日本が犯した植民地支配という罪を韓国政府が解決するどころか、その罪業を継承し、在日同胞への差別・抑圧に加担するということだ。

国家保安法廃止こそが韓統連旅券問題の根本的な解決方法

まして韓統連は結成以降、韓国社会の民主化と祖国統一にむけて一心に闘争しつづけた愛国組織だ。そのような組織を不当に弾圧し、いまなお問題を放置するというのは、韓国政府が海外同胞による民主化運動、統一運動を否定するのと同義ではないか。

また、そもそも旅券制限の根拠となっている韓統連に対する「反国家団体」規定自体が不当である。韓統連が反国家団体であるか否か、ということが国会や法廷で審議されたことは一度もなく、組織となんの関係もない在日同胞スパイ捏造事件の公判の中で突然「宣告」されたものだ。法的根拠は皆無であり、国家保安法という法律がいかにも不条理で、前時代的なものであるかを物語っている。独裁政権時代に弾圧の物差しとして猛威を振るった国家保安法は、本来韓国社会の民主化とともに死滅すべき悪法であるが、いまなお存続しており、わが民族の宿願である祖国の自主的平和統一を妨害するだけでなく、世界中の良心的な同胞の人生を歪め、苦しめている。

国家保安法廃止を要求する声は近年更に高まっており、昨年は国民の圧倒的支持のもと国民請願が可決された。韓国政府及び国会は、国民の意志を尊重し、すみやかに国家保安法の廃止を進めるべきである。国家保安法の廃止こそが、韓統連の旅券問題を根本的に解決する方法である。

●大阪で「とめよう！戦争への道 めざそう！アジアの平和 2022秋 関西のつどい」開催



集会後デモ行進を行う参加者たち

10月22日、「とめよう！戦争への道 めざそう！アジアの平和 2022秋 関西のつどい」がエルシアター（大阪市中心区）で開かれた。主催は韓統連大阪本部も参加する同実行委員会。

大阪平和人権センターの米田彰男理事長が主催者を代表し挨拶。新垣邦男衆議院議員が「沖縄復帰50年—沖縄からの告発」をテーマに講演した。新垣議員は沖縄復帰50年の歴史を振り返り

ながら「この間、米国海兵隊が9千人も削減されているのに辺野古新基地建設が進められている」と指摘。「国会は基地建設反対を訴える沖縄県民の声を聞いていない」と述べ、辺野古新基地建設反対を訴えた。

ウクライナ戦争停戦を訴える連帯挨拶後、「大軍拡、改憲を撃つ」をテーマに、新潟国際情報大学の佐々木寛教授が講演。佐々木教授は「敵基地攻撃や核保有は現実的な安全保障とは言えない。日本の平和憲法を実現することこそ最大の安全保障になる」と述べ、改憲阻止の立場を明らかにした。

「しないさせない戦争協力関西ネットワーク」の中北龍太郎共同代表が閉会挨拶した。

集会終了後はデモ行進を行い、道行く人々に「憲法改悪反対」「核のない世界をめざそう」と訴えた。

●兵庫でハナ・マダンあまがさきイベント開催…朝鮮半島情勢を共有



金志永編集局長の講演

10月22日、兵庫県尼崎市内の立花南生涯学習プラザで第13回ハナ・マダンあまがさきのイベントとして、公開セミナー「朝鮮半島の自主的統一へ向けた現状と展望について」が開催された。主催は韓統連兵庫本部、韓青兵庫県本部などで構成されるハナ・マダンあまがさき実行委員会。

同実行委員会の秋龍（チュ・ヨン）実行委員長が主催者挨拶。「朝鮮半島を取り巻く状況は、日本のマスコミからでは正確に知ることができない。ハナ・マダンあまがさき当日だけでは学ぶことのできない一歩踏み込んだ学習を深めていきたい」と語った。

講演では朝鮮新報社の金志永（キム・ジョン）編集局長が朝鮮半島情勢について多彩なパワーポイントを交えてリアリティーを持って解説。韓米日の軍事同盟体制と軍事演習を通じた挑発行動に、朝鮮政府がどのように対応しようとしているのかについて詳細に説明した。また、東アジアでの戦争の危機を回避し朝鮮半島の統一機運を高めていくために、民間次元の交流の重要性も強調した。

質疑応答後、韓青兵庫の朴偕泰（パクヘテ）氏がハナ・マダンあまがさきを紹介。成功に向けての思いを語り、参加と協力を呼びかけた。

●大阪本部がセミナーを開催…光州民衆抗争の歴史的意義を共有



金隆司代表の報告

韓統連大阪本部は10月23日、KCC会館（大阪市生野区）で韓統連セミナー「シリーズ『ウリ現代史』」第3回「1980.5.18光州民衆抗争」を開催した。

金昌範（キム・チャンボム）副代表委員が主催者を代表し挨拶。「今回のテーマは光州民衆抗争。共に闘った皆さんと当時の熱い想いを呼び起こしていきながら、今後の運動の理想・展望について語り合いましょう」と述べた。

金隆司（キム・ユンサ）代表委員が報告。光州

民衆抗争に至る経過と背景を詳細に解説しながら、光州民衆抗争の意義について△民主主義、民衆の生存権、人間の自由と尊厳のために生命をかけて闘った偉大な民衆抗争、△米国の本質（独裁政権支援）を暴露し、80年代反外勢民族自主闘争を定立したと指摘した。

そして「光州民衆抗争の闘いは、その後の運動

に大きな影響を与え、1987年の6月民主抗争へとつながった」と述べるとともに、「光州民衆抗争の真相究明はされていない。徹底した真相究明が求められる」と主張した。

報告後、質疑討論と韓統連大阪本部の今後の活動紹介が行われ、金昌五（キム・チャンオ）副代表委員が閉会挨拶した。

●横須賀軍港クルーズ開催…米海軍・海自の一体化が明確



停泊中の米イージス艦

非核市民宣言運動・ヨコスカ／ヨコスカ平和船団は10月23日、大型船による横須賀軍港クルーズ（フィールドワーク）を開催。約100人の乗船者はスタッフの説明を受けながら、1時間かけて横須賀基地を一周、米海軍基地と海上自衛隊基地を直接、確認するとともに、米軍と自衛隊

による軍事一体化の現状を実感した。

同クルーズは、非核市民宣言運動・ヨコスカ／ヨコスカ平和船団が開催しているピースフェスティバル（横須賀市三笠公園）が、コロナ感染状況を考慮して今年も中止となったため、企画されたもの。

横須賀を母港とする米艦船は、原子力空母「ロナルド・レーガン」、指揮艦（第七艦隊旗艦）「ブルーリッジ」、イージス艦11隻の計13隻。当日はブルーリッジやイージス艦が停泊。海自基地では空母への改修が進むヘリ搭載護衛艦「いずも」が目を引きいた。

横須賀は米海軍と海自が並んで司令部を置く世界で唯一の港であり、空母の海外母港は横須賀だけ。ロナルド・レーガン率いる空母打撃軍は9月末から10月上旬にかけて、米日、韓米、韓米日による海上軍事演習を連続して実施し、朝鮮半島と周辺の軍事緊張を高めた。

●大阪で「いややねんせんそう！こどもまつり2022」開催…こどもたちに平和を訴え



沖縄舞踊「エイサー」にあわせて踊るこどもたち

10月29日、「いややねんせんそう！こどもまつり2022」が生野区・御幸森第2公園で開かれた。地域のこどもたちに、戦争を拒み平和を願う心を繋げていこうと続けて35回目。主催は韓統連大阪も参加する同実行委員会。

冒頭の民族文化グループ・ハンマウムによるプンムルの音色が響き渡ると、早速コリアタウンの往来客も続々と公園に詰めかけ、近所の子どもたち、家族連れなど、多くの人々の賑わいの中で、プログラムは進行した。おとなたちの協力参加の演目に加え、沖縄戦を描いた物語「白旗をかかげ

て」が実行委員会の手作りの紙芝居として披露。こどもたちの参加プログラムとして「こどものどじまん大会」「リンボーダンス」さらには「クィチャー」（沖縄・宮古島の、豊作を祝ったりする踊り）が行われ、生き生きとした表情があふれる行事となった。



のど自慢に参加するこどもたち

最後のおやじバンドの演目後、主催者から「世界で痛ましいことが起こっているけど、来年の今頃はもっと平和で笑顔に包まれた場をみんなで作れるよう、おとなもこどもも皆、できることをしていこう」と呼びかけた。

■韓統連ホームページ、日々更新しています

韓統連ホームページでは、朝鮮半島情勢や私たちの活動予定・報告などを日々アップしています。また、講演や集会の写真、動画などは韓統連インスタグラム、韓統連YouTubeチャンネルで配信しています。あわせてぜひご覧ください。

韓統連ホームページ

<https://chuo.korea-htr.org/>

韓統連



韓統連YouTubeチャンネル

https://www.youtube.com/channel/UCg_8NZg52O1VTAMIGrXfqIQ

韓統連Instagram

https://www.instagram.com/korea_htr/?hl=ja



韓統連YouTubeチャンネル



韓統連Instagram

행사예정 行事予定

11月

ハナ・マダンあまがさき

日時: 11月23日(水・祝) 午前11時～午後4時 場所: 尼崎中央公園 内容: ステージ公演(ちゃんへんさんのジャグリング、川口真由美さんの歌など)、展示コーナー、アジア各国の屋台 主催: ハナ・マダンあまがさき実行委員会 連絡先: 090-1242-3981

12月

時局講演会(大阪)

日時: 12月4日(日) 午後1時30分受付、2時開会 場所: KCC会館5階ホール 内容: 講演「新冷戦下における朝鮮半島情勢」(講師: 金昌五(キム・チャンオ) 韓統連大阪本部副代表委員 主催: 韓統連大阪本部 連絡先: 090-3822-5723 (チェ)

韓統連愛知セミナー

日時: 12月4日(日) 午後1時30分受付、2時開演 場所: 名古屋市公会堂 4階第7集会室 内容: 講演「世界情勢の激変と朝鮮半島の平和」(講師: 康宗憲(カン・ジョンホン) 韓国問題研究所代表 主催: 韓統連愛知本部 連絡先: 090-3930-8815 (キム)

韓統連広島セミナー2022

日時: 12月11日(日) 午後1時30分受付、2時開始 4時30分終了予定 場所: 広島市西区民文化センター 3階大会議室C 内容: 講演「尹錥悦政権と朝鮮半島情勢」(講師: 宋世一(ソン・セイル) 委員長 主催: 韓統連広島本部 連絡先: 090-3372-0993 (ユン) hirosima@korea-htr.org

編集後記 今回韓国の招請行事に参加し、旅券問題について報告させていただきました。報告は多少緊張しましたが、民弁、モンダンヨンピルなどの皆様が終始大歓迎していただき、とても感動的な時間を過ごしました。国家保安法撤廃にむけて、より連帯を強めていきたいです(李)